

2013年度第2四半期(上半期)報告

2013年11月27日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、会長兼社長:水盛 五実)は、2013年度第2四半期(上半期)決算(2013年4月1日～2013年9月30日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

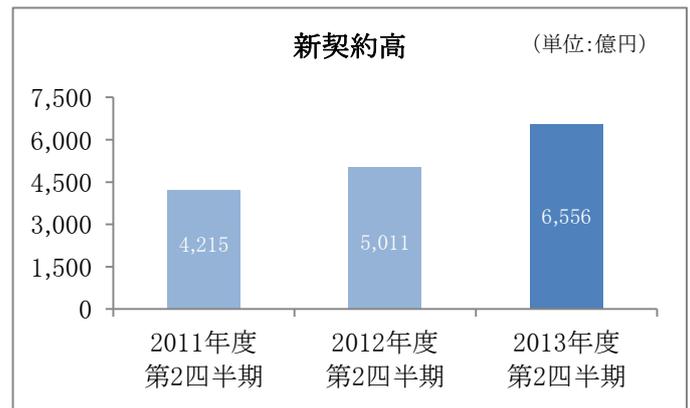
(単位:億円、千件)

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期
新契約高	4,215	5,011	6,556
新契約年換算保険料	113	112	123
新契約件数	188	192	199

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

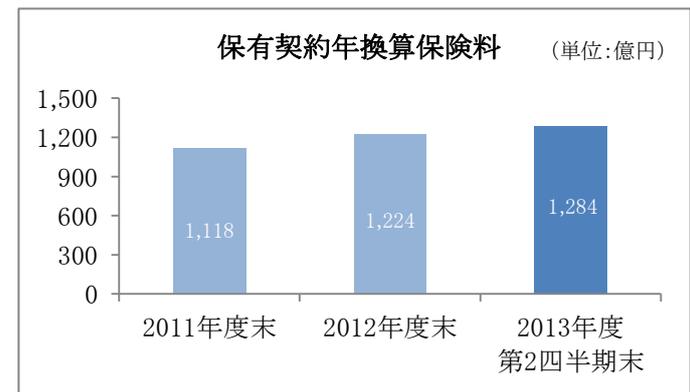
	2011年度末	2012年度末	2013年度 第2四半期末
保有契約高	46,957	53,702	57,907
保有契約年換算保険料	1,118	1,224	1,284
保有契約件数	1,490	1,783	1,922



新契約高は、収入保障保険「キープ」や死亡保障付医療保険「キュア・エス(リーフ・ダブル)」*などが増加したことにより、前年同期比30.8%増の6,556億円となりました。

新契約年換算保険料は、本年9月2日にリニューアルした主力商品の医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」が発売から1ヶ月で約4万件のお申し込みとなり販売が好調なこと、「キュア・エス(リーフ・ダブル)」などが増加したことから、前年同期比10.0%増の123億円となりました。

新契約件数は、上記商品に加え、「キープ」、定期保険「ファインセーブ」などの販売が堅調なことから、前年同期比3.6%増の19.9万件となりました。



この結果、保有契約高は、前年度末比7.8%増の5兆7,907億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前年度末比5.0%増の1,284億円となり、保有契約件数は、前年度末比7.8%増の192.2万件となりました。

*代理店販売では「キュア・エス」、通信販売では「リーフ・ダブル」の名称で販売しています。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	2011年度 第2四半期		2012年度 第2四半期		2013年度 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	56,583	107.3%	63,227	111.7%	70,221	111.1%
資産運用収益	7,798	88.5%	6,536	83.8%	8,940	136.8%
保険金等支払金	40,919	80.8%	33,574	82.1%	33,188	98.8%
資産運用費用	1,885	130.1%	1,774	94.1%	1,944	109.6%
基礎利益	△5,118	-	△5,028	-	△12,387	-
当期純利益	△1,559	-	△3,475	-	△7,308	-

- ・保険料等収入は、医療保険や定期保険などの保有契約が順調に増加したことにより、前年同期比11.1%増の702億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益や不動産賃貸料収入が増加したことなどにより、前年同期比36.8%増の89億円となりました。
- ・保険金等支払金は、前年同期と比べほぼ横ばいの331億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより、前年同期比9.6%増の19億円となりました。
- ・基礎利益は、標準責任準備金の積み増しなどにより、前年同期より73億円減の△123億円となりました。
- ・当期純利益は、保険料等収入や有価証券売却益が増加したものの、標準責任準備金の積み増しなどにより、前年同期と比べ38億円減の△73億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2011年度 第2四半期		2012年度 第2四半期		2013年度 第2四半期		2012年度末
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	66,328	107.2%	69,717	105.1%	78,984	113.3%	145,089
保険料収入	56,293	106.8%	62,940	111.8%	69,703	110.7%	130,892
資産運用収益	9,259	108.5%	6,567	70.9%	8,865	135.0%	13,476
その他収益	776	122.3%	210	27.0%	416	198.5%	720
営業費用	54,615	104.9%	56,526	103.5%	62,831	111.2%	119,291
責任準備金繰入額等	30,562	100.1%	31,214	102.1%	31,827	102.0%	63,816
資産運用費用	1,282	84.4%	1,614	125.9%	1,863	115.4%	3,373
その他費用	22,771	113.8%	23,698	104.1%	29,141	123.0%	52,102
税引前当期純利益	11,713	119.4%	13,191	112.6%	16,153	122.5%	25,797
法人税等	4,299	119.3%	4,046	94.1%	4,824	119.2%	9,459
当期純利益	7,414	119.5%	9,145	123.3%	11,329	123.9%	16,338
総資産	544,706	102.7%	616,560	113.2%	680,204	110.3%	657,360
保険契約債務	396,920	99.9%	412,097	103.8%	438,161	106.3%	426,007
株主資本	103,930	107.2%	152,696	146.9%	173,249	113.5%	165,726
(払込資本金)	(27,500)		(40,000)		(40,000)		(40,000)

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・営業収益は、医療保険や定期保険などの保有契約増加に伴う保険料収入の増加や、有価証券売却益等の資産運用収益が増加したことなどにより、前年同期比13.3%増の790億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、営業収益の伸びに比べ営業費用が低く抑えられたことから、前年同期比22.5%増の162億円、当期純利益は同23.9%増の113億円となりました。
- ・総資産は、前年度末から228億円増加し、6,802億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては、次ページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的にSEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては保有契約に対して新契約の割合が大きいことなどから、会社法基準は利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2011年度末	2012年度末	2013年度第2四半期末
ソルベンシー・マージン比率	519.8%	802.8%	549.5%
総資産	5,229	5,837	6,044
実質純資産	716	1,061	1,019

- ・ソルベンシー・マージン比率は、標準責任準備金の積み増しなどを要因とする当期純損失に基づく資本金等の減少などにより、前年度末の802.8%から253.3ポイント減少し、549.5%となりました。
- ・総資産は前年度末から207億円増加し、6,044億円となりました。
- ・実質純資産は前年度末から41億円減少し、1,019億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2013年11月27日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+** (*)
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

(*) 格付投資情報センター(R&I)の格付けについては、2013年10月22日付けで「A」→「A+」へ1ノッチ格上げとなりました。

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2014年3月期第2四半期連結決算(2013年4月～2013年9月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つのセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2013年4月 ・定期型がん治療保険「フォース」を発売
(解約払戻金をなくすことで保険料を抑え、診断・治療に関する一時金と、通院を保障するがん保険)
- 2013年6月 ・死亡保険「ファインセーブ」の90歳満了を通信販売で取り扱い開始
・定期保険、定期保険特約、低解約払戻定期保険「ロングターム7」の保険料を改定(引き下げ)
- 2013年9月 ・医療保険「新キュア」と、女性専用医療保険「新キュア・レディ」を発売
(「新キュア」は、長期入院になりがちな七大疾病または三大疾病の入院保障を、支払日数無制限にリニューアル)
(その他医療保険、定期保険、がん保険など、全8商品を改定)
・医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」、発売から11日間でお申込み1万件を突破
- 2013年11月 ・医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」、発売から80日間でお申込み10万件を突破

<本件に関するお問い合わせ>

オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム 三浦・弘重(ひろしげ)

TEL: 03-6683-2105

以上

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 中間貸借対照表	8頁
5. 中間損益計算書	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	16頁
9. リスク管理債権の状況	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18頁
11. 特別勘定の状況	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18頁
(参考)証券化商品等への投資の状況について	19頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,783,768	53,702	1,922,358	107.8	57,907	107.8
個 人 年 金 保 険	1,161	29	1,017	87.6	27	91.2
団 体 保 険	—	4,513	—	—	4,590	101.7
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)				2013年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	192,037	5,011	5,011	—	199,022	103.6	6,556	130.8	6,556	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	2	2	—	—	—	—	0.0	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	122,403	128,479	105.0
個 人 年 金 保 険	710	624	87.9
合 計	123,113	129,103	104.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,378	79,860	105.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	11,240	12,362	110.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	11,240	12,362	110.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,002	7,911	98.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	63,227	70,221	111.1
資 産 運 用 収 益	6,536	8,940	136.8
保 険 金 等 支 払 金	33,574	33,188	98.8
資 産 運 用 費 用	1,774	1,944	109.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
総 資 産	583,759	604,473	103.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2013年度上半期の日本経済は、期初に日本銀行による異例の金融緩和政策が実施されたこと、参議院選挙での連立与党圧勝による国会のねじれ解消で、安倍政権の打ち出す成長戦略の実効性が高まったことにより、一定の回復過程にあると思われます。今後は、成長戦略の速やかな実行が期待されます。

株式市場は、5月の米国F R B議長の資産買入れの減額についての発言を受け、世界中で調整局面となりました。9月に米連邦公開市場委員会（F O M C）で資産買入れの減額が見送られたことにより、米国市場では主要指数が過去最高値を更新するなど底堅い推移となりました。9月末の日経平均株価は14,455円となり、3月末から約2,000円の上昇となりました。

債券市場は、4月に日本銀行による大規模な金融緩和政策が実施されたことから、4月5日に急激に長期金利は低下し、一時10年国債利回りが0.3%台まで低下しました。5月にF R B議長が資産買入れの縮小に言及すると、海外金利の上昇につられて、国内長期金利も急上昇しました。その後は、落ち着きを取り戻し、日本銀行の大量の国債買入れにより徐々に水準を切り下げ、10年国債利回りは5月末の0.95%から、9月末は0.69%まで低下しました。

為替市場は、大規模な金融緩和政策を受けて対ドル、ユーロで大きく円が下落しました。米国緩和規模縮小に関する発言の後は、リスクオフの動きから円が買われて急騰する場面もありましたが、その後は98円台近辺で落ち着く展開となりました。

(2) 運用方針

長期安定した運用収益を目指すという基本方針のもと、公社債中心のポートフォリオに加えて、不動産での運用も行っています。上半期は、長期金利のボラティリティが非常に高くなるなか、長期債から中期債に入れ替えを行い、その他有価証券のデュレーションの短期化を行いました。満期保有目的債券（超長期国債）は、A L Mの観点から、増加する運用資産の一部を金利水準を慎重に見極めながら購入を継続していく方針です。

(3) 運用実績の概況

2013年9月末の総資産は、2013年3月末に比べて207億円増加し、6,044億円となりました。総資産に占める構成は、公社債67.5%、投資用不動産14.0%、買入金銭債権4.1%、貸付金4.0%、外国証券0.5%となりました。

2013年度上半期の資産運用収益は89億円、資産運用費用は19億円となり、ネットの資産運用収益は69億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.39%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,775	3.2	17,003	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	28,211	4.8	24,848	4.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	389,543	66.7	420,793	69.6
公 社 債	368,223	63.1	407,858	67.5
株 式	67	0.0	62	0.0
外 国 証 券	3,125	0.5	3,124	0.5
公 社 債	3,125	0.5	3,124	0.5
株 式 等	0	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	18,126	3.1	9,748	1.6
貸 付 金	29,562	5.1	24,209	4.0
不 動 産	91,525	15.7	90,847	15.0
繰 延 税 金 資 産	1,141	0.2	3,088	0.5
そ の 他	26,780	4.6	25,224	4.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 0.3	△ 1,542	△ 0.3
合 計	583,759	100.0	604,473	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	80	△ 1,772
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,088	△ 3,363
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 6,236	31,250
公 社 債	1,089	39,634
株 式	△ 12	△ 5
外 国 証 券	△ 7,017	△ 1
公 社 債	△ 7,017	△ 1
株 式 等	—	△ 0
そ の 他 の 証 券	△ 296	△ 8,378
貸 付 金	△ 4,646	△ 5,352
不 動 産	39,773	△ 677
繰 延 税 金 資 産	△ 351	1,947
そ の 他	△ 4,033	△ 1,555
貸 倒 引 当 金	1,115	238
合 計	30,789	20,713
う ち 外 貨 建 資 産	—	△ 1

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,098	5,324
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,845	1,686
貸付金利息	753	303
不動産賃貸料	2,278	3,129
その他利息配当金	221	205
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,427	3,466
国債等債券売却益	1,405	1,260
株式等売却益	2	2,205
外国証券売却益	19	0
その他	—	—
有価証券償還益	4	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	130
その他運用収益	5	11
合 計	6,536	8,940

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	144	332
国債等債券売却損	111	332
株式等売却損	27	—
外国証券売却損	4	—
その他	—	—
有価証券評価損	149	1
国債等債券評価損	146	—
株式等評価損	2	1
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	6	6
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	119	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	513	659
その他運用費用	841	943
合 計	1,774	1,944

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025	9,025	—	90,304	96,694	6,389	6,389	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	291,792	300,717	8,925	9,256	330	326,911	330,483	3,571	3,984	412
公 社 債	276,425	279,404	2,979	3,309	330	316,259	317,553	1,293	1,706	412
株 式	50	60	9	9	—	50	56	5	5	—
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,124	126	126	—
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,124	126	126	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	7,602	9,748	2,145	2,145	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	380,610	398,561	17,951	18,281	330	417,215	427,177	9,961	10,373	412
公 社 債	365,244	377,249	12,004	12,335	330	406,564	414,247	7,683	8,096	412
株 式	50	60	9	9	—	50	56	5	5	—
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,124	126	126	—
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,124	126	126	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	7,602	9,748	2,145	2,145	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	7	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
そ の 他	0	—
合 計	7	5

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 中間会計期間末 (2013年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	18,775	17,003
買 入 金 銭 債 権	28,211	24,848
有 価 証 券	389,543	420,793
(うち 国 債)	(253,614)	(301,691)
(うち 地 方 債)	(6,162)	(2,479)
(うち 社 債)	(108,446)	(103,686)
(うち 株 式)	(67)	(62)
(うち 外 国 証 券)	(3,125)	(3,124)
貸 付 金	29,562	24,209
保 険 約 款 貸 付	5,239	5,489
一 般 貸 付	24,323	18,720
有 形 固 定 資 産	91,696	90,997
無 形 固 定 資 産	3,135	3,124
代 理 店 貸 付	75	64
再 保 険 貸 付	310	52
そ の 他 資 産	23,049	21,800
繰 延 税 金 資 産	1,141	3,088
支 払 承 諾 見 返	39	32
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 1,542
資 産 の 部 合 計	583,759	604,473
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	548,049	579,802
支 払 備 金	16,707	17,235
責 任 準 備 金	530,638	562,187
契 約 者 配 当 準 備 金	702	378
再 保 険 借 債	235	161
そ の 他 負 債	9,696	9,713
未 払 法 人 税 等	52	26
そ の 他 の 負 債	9,643	9,686
価 格 変 動 準 備 金	1,740	1,780
支 払 承 諾	39	32
負 債 の 部 合 計	559,762	591,489
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	40,000	40,000
資 本 剰 余 金	26,204	26,204
資 本 準 備 金	26,204	26,204
利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 55,693
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 55,693
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 55,693
株 主 資 本 合 計	17,819	10,511
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,178	2,472
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,178	2,472
純 資 産 の 部 合 計	23,997	12,983
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	583,759	604,473

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2012年度中間会計期間 〔 2012年4月1日から 2012年9月30日まで 〕	2013年度中間会計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	69,984	79,465
保 険 料 等 収 入	63,227	70,221
（うち保険料）	(63,152)	(70,060)
資 産 運 用 収 益	6,536	8,940
（うち利息及び配当金等収入）	(5,098)	(5,324)
（うち有価証券売却益）	(1,427)	(3,466)
そ の 他 経 常 収 益	220	302
経 常 費 用	74,530	89,163
保 険 金 等 支 払 金	33,574	33,188
（うち保険金）	(7,697)	(6,892)
（うち年金）	(487)	(473)
（うち給付金）	(5,193)	(6,886)
（うち解約返戻金）	(19,426)	(17,838)
（うちその他返戻金）	(466)	(756)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	19,272	32,077
支 払 備 金 繰 入 額	210	528
責 任 準 備 金 繰 入 額	19,061	31,548
資 産 運 用 費 用	1,774	1,944
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券売却損）	(144)	(332)
（うち有価証券評価損）	(149)	(1)
事 業 費	18,072	20,182
そ の 他 経 常 費 用	1,836	1,770
経 常 損 失	4,545	9,698
特 別 利 益	2	—
特 別 損 失	51	42
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	259	351
税 引 前 中 間 純 損 失	4,853	10,091
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 1,210	△ 2,484
法 人 税 等 調 整 額	△ 167	△ 299
法 人 税 等 合 計	△ 1,378	△ 2,783
中 間 純 損 失	3,475	7,308

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2012年度	2013年度
		中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		32,500	40,000
当中間期変動額			
新株の発行		7,500	—
当中間期変動額合計		7,500	—
当中間期末残高		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		18,704	26,204
当中間期変動額			
新株の発行		7,500	—
当中間期変動額合計		7,500	—
当中間期末残高		26,204	26,204
資本剰余金合計			
当期首残高		18,704	26,204
当中間期変動額			
新株の発行		7,500	—
当中間期変動額合計		7,500	—
当中間期末残高		26,204	26,204
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 39,092	△ 48,385
当中間期変動額			
中間純損失		△ 3,475	△ 7,308
当中間期変動額合計		△ 3,475	△ 7,308
当中間期末残高		△ 42,568	△ 55,693
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 39,092	△ 48,385
当中間期変動額			
中間純損失		△ 3,475	△ 7,308
当中間期変動額合計		△ 3,475	△ 7,308
当中間期末残高		△ 42,568	△ 55,693
株主資本合計			
当期首残高		12,112	17,819
当中間期変動額			
新株の発行		15,000	—
中間純損失		△ 3,475	△ 7,308
当中間期変動額合計		11,524	△ 7,308
当中間期末残高		23,636	10,511
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		△ 957	6,178
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,386	△ 3,705
当中間期変動額合計		1,386	△ 3,705
当中間期末残高		428	2,472
評価・換算差額等合計			
当期首残高		△ 957	6,178
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,386	△ 3,705
当中間期変動額合計		1,386	△ 3,705
当中間期末残高		428	2,472
純資産合計			
当期首残高		11,154	23,997
当中間期変動額			
新株の発行		15,000	—
中間純損失		△ 3,475	△ 7,308
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,386	△ 3,705
当中間期変動額合計		12,911	△ 11,013
当中間期末残高		24,065	12,983

2013年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 賃貸用有形固定資産
 定額法を採用しております。
 営業用有形固定資産
 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
 なお、当中間期は前払年金費用を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	17,003	17,003	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの	24,848		
△貸倒引当金(※1)	△ 6		
	24,841	24,841	-
有価証券	420,787	427,177	6,389
満期保有目的の債券	90,304	96,694	6,389
その他有価証券	330,483	330,483	-
貸付金	24,209		
保険約款貸付	5,489		
一般貸付	18,720		
△貸倒引当金(※2)	△ 1,463		
	22,746	22,916	170
その他資産			
未収金	12,842	12,842	-
未収収益	785	785	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権
時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、5百万円であります。
- (4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (5) その他資産(未収金及び未収収益)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、84,851百万円、時価は、89,952百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

4. 貸付金のうち、延滞債権額は1,569百万円、貸付条件緩和債権額は354百万円であり、その合計額は1,923百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,717百万円であります。
6. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 702百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 675百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 351百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高 | 378百万円 |
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は48百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は113百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,413百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2013年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,260百万円、株式等2,205百万円、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券332百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等1百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は11百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は26百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 1,686百万円 |
| 貸付金利息 | 303百万円 |
| 不動産賃貸料 | 3,129百万円 |
| その他利息配当金 | 205百万円 |
| 計 | 5,324百万円 |
6. 1株当たり中間純損失は、5,621円63銭であります。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2013年度中間会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	1,300,000	—	—	1,300,000
合 計	1,300,000	—	—	1,300,000

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期 (上半期)	2013年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 5,028	△ 12,387
キャピタル収益	1,427	3,466
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,427	3,466
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	293	333
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	144	332
有価証券評価損	149	1
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,134	3,132
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,894	△ 9,254
臨時収益	—	16
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	16
その他臨時収益	—	—
臨時費用	651	459
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	378	459
個別貸倒引当金繰入額	272	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 651	△ 443
経常利益 A+B+C	△ 4,545	△ 9,698

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	447	332
危険債権	1,266	1,237
要管理債権	371	354
小 計	2,084	1,923
(対合計比)	(3.5)	(3.7)
正常債権	58,088	49,769
合 計	60,173	51,693

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	42	—
延 滞 債 権 額	1,671	1,569
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	371	354
合 計	2,084	1,923
(貸付残高に対する比率)	(7.1)	(7.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあつた債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,278	40,730
資本金等	17,819	10,511
価格変動準備金	1,740	1,780
危険準備金	5,645	6,104
一般貸倒引当金	431	317
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	8,032	3,214
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	403	403
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,565	73,163
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 37,360	△ 54,766
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,767	14,823
保険リスク相当額 R1	3,386	3,642
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,264	2,468
予定利率リスク相当額 R2	1,566	1,534
資産運用リスク相当額 R3	11,467	11,341
最低保証リスク相当額 R7	—	—
経営管理リスク相当額 R4	560	569
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	802.8%	549.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2013年9月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2013年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	5,925	5,951	36	106

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2013年6月末		
ABS(*1)	13,600	15,559	94	-
RMBS(*2)	35,139	35,200	873	-
住宅金融支援機構	29,482	29,568	669	-
民間金融機関(住宅ローン)	5,657	5,631	203	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	48,739	50,759	967	-

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のローン債権、リース料債権等であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものはありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です。(利息および配当金収入等は含めておりません。)